

## 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 能美防災株式会社  
コード番号 6744

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nohmi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安原一昭  
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3265 - 0214

### 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	29,976	10.9	1,147		993	
14 年 9 月中間期	27,040	15.6	1,143		1,047	
15 年 3 月期	74,519	0.5	1,970	5.3	2,057	1.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	700		16.66			
14 年 9 月中間期	917		21.69			
15 年 3 月期	810		18.22			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 50 百万円 14 年 9 月中間期 40 百万円 15 年 3 月期 12 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 42,059,178 株 14 年 9 月中間期 42,319,457 株 15 年 3 月期 42,297,213 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15 年 9 月中間期	61,192	26,977	44.1	643.20
14 年 9 月中間期	63,902	26,262	41.1	620.73
15 年 3 月期	64,375	27,882	43.3	659.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 41,943,025 株 14 年 9 月中間期 42,309,566 株 15 年 3 月期 42,270,062 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	4,433	285	399	9,263
14 年 9 月中間期	358	263	415	6,218
15 年 3 月期	247	605	734	5,514

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

### 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,500	1,600	750

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 88 銭

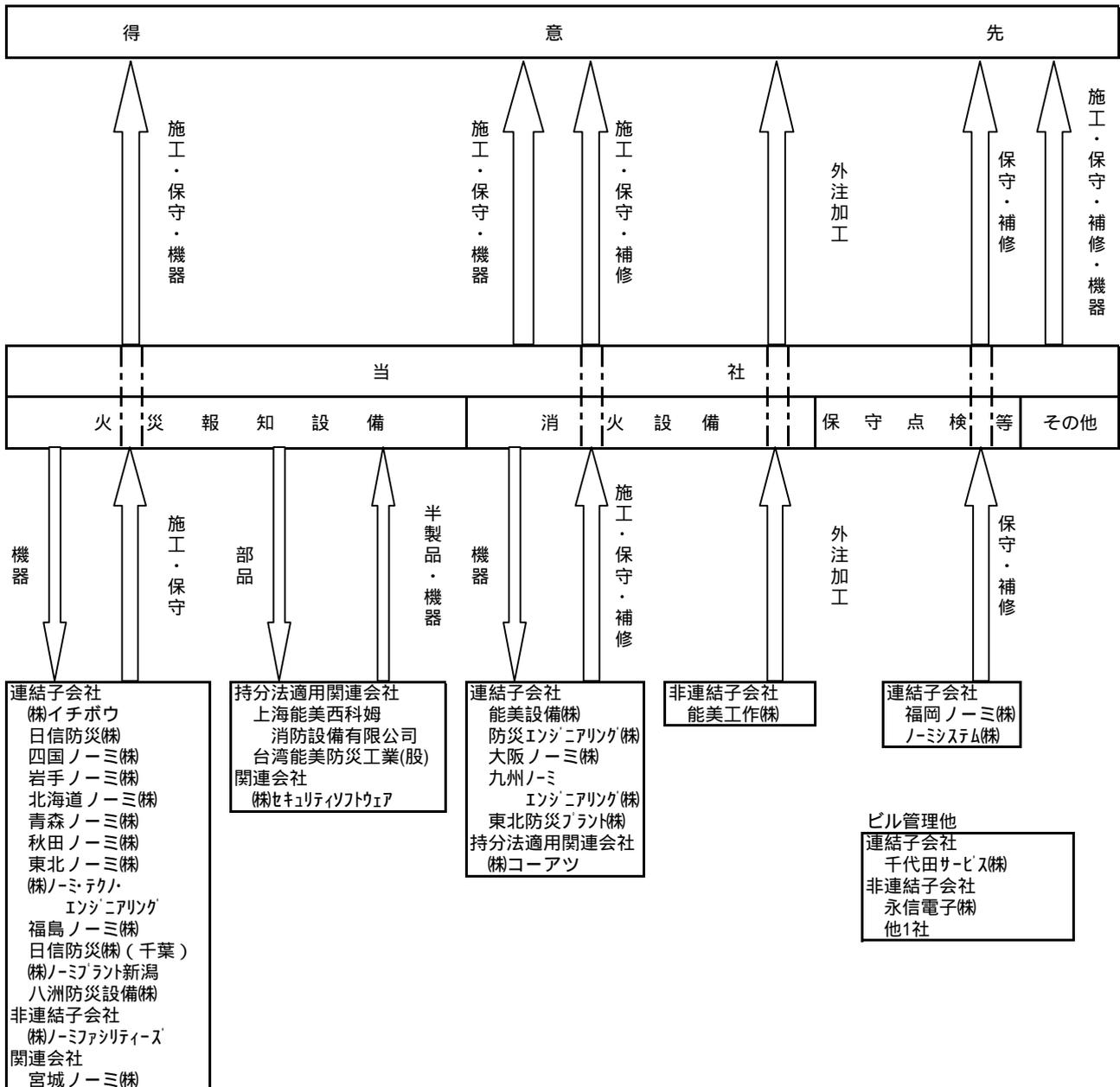
上記の予想値は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、さらに各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、災害から生命、財産を守るための最新・最適・高品質な防災システムやサービスを提供し、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

### (2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施していきたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営計画につきましては、当社グループは新世紀事業計画を策定し、営業力の強化を目指した営業体制の改革、市場ニーズにきめ細かく対応するための新システム・新製品の開発、組織的かつ効率的な業務運営の徹底およびこれらの戦略の遂行に役立つ人材の育成に尽力しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するために経営機構の改革を進めるとともに、顧客満足および積極的な問題解決を目指して経営環境の変化に柔軟に対応出来る組織風土の構築を図ってまいります。さらに、既存防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充、新たな販売チャネルの開拓、斬新な商品の供給、組織的な業務運営を経営上の重要課題としております。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として取締役会を運営しており、取締役会においては社外取締役3名、監査役会においては社外監査役2名を選任している監査役制度採用会社であります。さらに、常勤監査役は取締役会・常務会等重要な会議には全て出席して取締役の業務執行を監視し、内部監査部門である監査室と連絡を密にするなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

また、当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に取引等の利害関係はなく、顧問弁護士につきましては松尾総合法律事務所を、会計監査人につきましては中央青山監査法人を選任しております。

### 3 . 経営成績および財政状態

#### (1)経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資に持直しの動きが見られるなど変化の兆しがあり、企業業績も製造業を中心に回復が伝えられておりますが、個人消費は雇用・所得環境が厳しい状況にあるため弱めの動きを続けており、さらに、物価も下落基調が続いているなど総じて低迷状態で推移いたしました。

また、当防災業界におきましても、減少傾向に歯止めがかからない民間建設投資、低調に推移している公共投資など国内建設需要は減少を続けており、依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは組織体制を見直して営業力の強化を図るとともに、昨年度にひきつづき、自動試験機能付き自動火災報知システム「進P」・自動火災報知設備とインターホンシステムを組合わせた「リサ複合盤システム」・泡消火設備に代わる新消火システム「スコール」など差別化商品を活用した営業促進活動を全国へ展開し、また、メンテナンス市場における顧客サービス向上のためCSサポートシステムの充実に注力することなどにより全ての地域、全ての品目でトップシェアの確立を目指しました。さらに、セコム株式会社との共同事業を推進するため防災・防犯一体化商品を販売するとともに、コストのさらなる削減、組織的かつ効率的な業務運営の徹底による企業体質の改善などに努力いたしました結果、以下のような成績となりました。

即ち、当中間期の受注高は 38,048 百万円、前年同期比 4.7 % 増、売上高は 29,976 百万円、前年同期比 10.9 % 増 となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は 10,366 百万円、前年同期比 7.3 % 増、消火設備は 8,062 百万円、前年同期比 0.5 % 減、保守点検等は 8,140 百万円、前年同期比 3.6 % 増、その他は 3,407 百万円、前年同期比 140.0 % 増となりました。

また、利益につきましては、当社グループの売上高が下期、特に第4四半期に集中するため、993 百万円の経常損失となり、700 百万円の間接純損失となりました。

以上のような状況であります。今中間配当金といたしましては前期と同様 1 株につき 5 円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、株価が上昇傾向にあり、輸出も緩やかながら増加が見込まれるなど景気の先行きに明るさが感じられますが、個人消費の先行きやデフレ傾向が続くと見込まれる国内物価などの動向、改善されない雇用・所得環境の影響もあるため先行き予断を許さない状況が考えられます。

当防災業界におきましては、非居住用建築物の着工床面積の減少、回復しない受注単価などもあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような局面に対処するため、新築市場での長期的な視点に立った受注確保と利益確保を図るとともに、メンテナンス市場においてはCSサポートシステムを核とする営業支援システムをツールとして顧客満足を追求した提案営業を実施し、リニューアル市場においても差別化商品ツールとして営業活動を推進し、中国市場でのシェアアップを図るため自動火災報知システム「インテグレックス」を現地生産するなど市場対応を行います。また、本年10月1日より施行となり小規模ビルに対して適用される改正消防法をはじめ同じく今後施行が予定されている性能規定化へきめ細かく対応し、新たな危険物火災や工場火災に対し当社の優れた技術開発力を活用して取り組み、さらに、業務運用の標準ルールを見直し、確実な原価管理運用の徹底およびコスト低減活動の継続に尽力してまいり所存であります。

## (2)財政状態

当中間期における財政状態は前年同期に比較して、2,709百万円の総資産の減少となりました。この主な内訳は資産の部において、売上債権の回収にともない現金・預金が3,118百万円増加いたしましたが、大型工事の減少により未成工事支出金が4,177百万円減少しており、同様に、負債の部においても未成工事受入金が2,108百万円減少したことなどであります。

キャッシュ・フローにつきましては

営業活動によるキャッシュ・フローは主として売上債権の回収、たな卸資産の減少により4,433百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として固定資産の取得により285百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得により399百万円の流出となりました。

## (3)当期の業績予想および配当予定

以上をふまえ当期の業績予想といたしましては、売上高72,500百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益750百万円と予想しております。

なお、期末配当金につきましては1株につき5円、年間で10円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,296		9,414		5,654	
2.受取手形及び売掛金	17,058		16,810		25,926	
3.有価証券	10		10		10	
4.たな卸資産	16,892		12,926		11,190	
5.繰延税金資産	1,812		1,714		1,285	
6.その他	974		831		883	
7.貸倒引当金	331		325		375	
流動資産合計	42,711	66.8	41,381	67.6	44,575	69.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	4,702		4,470		4,573	
2.土地	3,483		3,473		3,473	
3.その他	2,220		2,035		2,098	
有形固定資産合計	10,406	16.3	9,979	16.3	10,144	15.8
(2)無形固定資産	562	0.9	546	0.9	596	0.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,808		2,719		2,451	
2.長期貸付金	786		702		736	
3.破産・更生債権等	3,765		253		197	
4.繰延税金資産	3,754		3,005		3,054	
5.その他	3,027		3,053		2,999	
6.貸倒引当金	3,920		448		381	
投資その他の資産合計	10,222	16.0	9,285	15.2	9,057	14.1
固定資産合計	21,191	33.2	19,811	32.4	19,799	30.8
資産合計	63,902	100.0	61,192	100.0	64,375	100.0

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1.支払手形及び買掛金	7,909		7,062		9,456	
2.短 期 借 入 金	4,039		3,949		4,045	
3.未 払 金	3,108		2,806		4,132	
4.未 払 法 人 税 等	79		87		150	
5.未 成 工 事 受 入 金	5,785		3,677		2,072	
6.賞 与 引 当 金	1,388		1,426		1,437	
7.完成工事補償引当金	29		46		56	
8.そ の 他	617		865		853	
流 動 負 債 合 計	22,959	35.9	19,921	32.6	22,205	34.5
固 定 負 債						
1.社 債	6,000		6,000		6,000	
2.長 期 借 入 金	30		1		12	
3.退 職 給 付 引 当 金	7,822		7,332		7,283	
4.役員退職慰労引当金	354		433		429	
5.連 結 調 整 勘 定	21		7		14	
6.そ の 他	359		359		359	
固 定 負 債 合 計	14,587	22.8	14,133	23.1	14,100	21.9
負 債 合 計	37,547	58.8	34,055	55.6	36,305	56.4
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	92	0.1	159	0.3	186	0.3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	6,272	9.8	6,272	10.3	6,272	9.7
資 本 剰 余 金	5,713	8.9	5,713	9.3	5,713	8.9
利 益 剰 余 金	14,267	22.3	14,886	24.3	15,849	24.6
その他有価証券評価差額金	93	0.1	165	0.3	39	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	114	0.2	112	0.2	116	0.2
自 己 株 式	11	0.0	172	0.3	29	0.0
資 本 合 計	26,262	41.1	26,977	44.1	27,882	43.3
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	63,902	100.0	61,192	100.0	64,375	100.0

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	27,040	100.0	29,976	100.0	74,519	100.0
売 上 原 価	19,918	73.7	22,698	75.7	55,591	74.6
売 上 総 利 益	7,121	26.3	7,278	24.3	18,928	25.4
販売費及び一般管理費	8,265	30.6	8,425	28.1	16,957	22.8
営業利益又は営業損失( )	1,143	4.2	1,147	3.8	1,970	2.6
営 業 外 収 益	252	0.9	271	0.9	393	0.5
(受 取 利 息)	( 7)		( 5)		( 14)	
(受 取 配 当 金)	( 12)		( 15)		( 17)	
(保 険 配 当 金)	( 0)		( 56)		( 42)	
(賃 貸 料)	( 46)		( 42)		( 87)	
(連結調整勘定当期償却額)	( 7)		( 7)		( 14)	
(持分法による投資利益)	( 40)		( 50)		( -)	
(受 取 負 担 金)	( 64)		( 39)		( 64)	
(そ の 他)	( 73)		( 54)		( 153)	
営 業 外 費 用	155	0.6	117	0.4	306	0.4
(支 払 利 息)	( 56)		( 53)		( 116)	
(たな卸資産廃棄処分損)	( 6)		( 1)		( 10)	
(持分法による投資損失)	( -)		( -)		( 12)	
(そ の 他)	( 92)		( 62)		( 166)	
経常利益又は経常損失( )	1,047	3.9	993	3.3	2,057	2.8
特 別 利 益	11	0.0	33	0.1	581	0.8
(前期損益修正益)	( -)		( 25)		( 179)	
(投資有価証券売却益)	( 9)		( 7)		( 8)	
(退職給付過去勤務債務処理額)	( -)		( -)		( 391)	
(そ の 他)	( 1)		( 0)		( 1)	
特 別 損 失	112	0.4	197	0.7	689	0.9
(前期損益修正損)	( -)		( 172)		( 11)	
(投資有価証券評価損)	( 102)		( -)		( 525)	
(貸倒引当金繰入額)	( -)		( 2)		( 33)	
(会 員 権 評 価 損)	( 0)		( -)		( 7)	
(固定資産処分損)	( 9)		( 22)		( 77)	
(そ の 他)	( -)		( -)		( 33)	
税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	1,147	4.2	1,157	3.9	1,949	2.6
法人税・住民税及び事業税	74		83		236	
法 人 税 等 調 整 額	304	0.8	517	1.4	881	1.5
少数株主損失( )又は少数株主利益	0	0.0	23	0.1	21	0.0
中間純損失( )又は当期純利益	917	3.4	700	2.3	810	1.1

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 )	( 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 )	( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )
( 資本剰余金の部 )				
.資本剰余金期首残高		5,713	5,713	5,713
資本準備金期首残高				
.資本剰余金中間期末(期末)残高		5,713	5,713	5,713
( 利益剰余金の部 )				
.利益剰余金期首残高		15,367	15,849	15,367
連結剰余金期首残高				
.利益剰余金増加高		38	-	914
1.当期純利益		( - )	( - )	( 810 )
2.連結子会社増加に伴う増加高		( 38 )	( - )	( 103 )
.利益剰余金減少高		1,137	963	432
1.配 当 金		( 211 )	( 211 )	( 423 )
2.取締役賞与金		( 8 )	( 51 )	( 9 )
3.中間純損失		( 917 )	( 700 )	( - )
.利益剰余金中間期末(期末)残高		14,267	14,886	15,849

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純損失( )		1,147	1,157	1,949
又は税金等調整前当期純利益				
減価償却費		542	520	1,081
連結調整勘定償却額		7	7	14
貸倒引当金の増加・減少額( )		66	17	3,563
退職給付引当金の増加・減少額( )		63	48	610
役員退職慰労引当金の増加・減少額( )		67	3	29
賞与引当金の増加・減少額( )		87	11	51
完成工事補償引当金の増加・減少額( )		29	10	2
受取利息及び受取配当金		19	20	31
支払利息		56	53	116
持分法による投資損益		40	50	12
会員権評価損		0	-	7
固定資産売却損		9	22	77
投資有価証券評価損		102	-	525
投資有価証券売却益		9	7	8
売上債権の減少・増加額( )		7,826	9,047	2,775
たな卸資産の減少・増加額( )		4,547	1,735	1,168
仕入債務の増加・減少額( )		1,619	3,717	825
未成工事受入金の増加・減少額( )		1,569	1,605	2,145
取締役賞与の支払額		9	52	11
その他		532	62	177
小計		1,859	4,610	1,893
利息及び配当金の受取額		20	24	34
利息の支払額		54	55	114
法人税等の支払額		1,465	146	1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		358	4,433	247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額		60	10	68
固定資産の取得による支出		446	370	795
固定資産の売却による収入		5	12	19
投資有価証券の取得による支出		3	3	12
投資有価証券の売却による収入		31	20	41
貸付けによる支出		36	53	56
貸付金の回収による収入		84	88	149
その他		40	31	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		263	285	605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れの純増減額		128	87	162
長期借入金の返済による支出		66	20	125
配当金の支払額		211	211	423
少数株主への配当金の支払額		1	2	2
自己株式の売買による収入・支出		7	77	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		415	399	734
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		319	3,749	1,092
現金及び現金同等物の期首残高		6,519	5,514	6,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		18	-	87
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,218	9,263	5,514

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の21社であります。  
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、日信防災(株)(千葉)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)
- (2) 非連結子会社は、次の4社であります。  
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)他1社
- (3) 非連結子会社の4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。  
(株)コアツ、台湾能美防災工業(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社4社及び関連会社2社については、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって下期分の財務諸表を使用しております。また、台湾能美防災工業(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

##### b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

## た な 卸 資 産

### a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

### b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

### 無 形 固 定 資 産

#### a. ソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### b. その他

定額法を採用しております。

### 長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

### 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。

### 完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

### 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

親会社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	前中間連結会計期間末 ( 百万円 )	当中間連結会計期間末 ( 百万円 )	前連結会計年度末 ( 百万円 )
1.有形固定資産減価償却累計額	9,270	9,454	9,296
2.受取手形裏書譲渡高	510	651	620
3.保証債務	55	12	52
(うち外貨建保証債務)	( 7 )	( 6 )	( 6 )
	(NT\$2百万)	(NT\$2百万)	(NT\$2百万)

### ( 中間連結損益計算書関係 )

当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	47,478百万円
当中間連結会計期間	29,976百万円
計	77,455百万円

### ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 ( 百万円 )	当中間連結会計期間末 ( 百万円 )	前連結会計年度末 ( 百万円 )
現金及び預金勘定	6,296	9,414	5,654
有価証券勘定	10	10	10
計	6,306	9,424	5,664
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	160	150
現金及び現金同等物	6,218	9,263	5,514

## セグメント情報

### イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）						消 去 又 是 全 社	連 結
	火災報知設備	消 火 設 備	保守点検等	そ の 他	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,660	8,099	7,860	1,419	27,040	-	27,040	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	45	0	90	164	( 164)	-	
計	9,688	8,145	7,860	1,509	27,205	( 164)	27,040	
営 業 費 用	10,051	8,387	6,296	1,446	26,182	2,001	28,184	
営業利益又は営業損失( )	362	242	1,564	63	1,022	(2,166)	1,143	

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）						消 去 又 是 全 社	連 結
	火災報知設備	消 火 設 備	保守点検等	そ の 他	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,366	8,062	8,140	3,407	29,976	-	29,976	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	70	0	92	196	( 196)	-	
計	10,400	8,133	8,140	3,499	30,173	( 196)	29,976	
営 業 費 用	10,789	8,231	6,859	3,341	29,222	1,901	31,124	
営業利益又は営業損失( )	389	98	1,280	157	951	(2,098)	1,147	

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						消 去 又 是 全 社	連 結
	火災報知設備	消 火 設 備	保守点検等	そ の 他	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,829	26,130	18,232	4,327	74,519	-	74,519	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	78	0	189	326	( 326)	-	
計	25,886	26,209	18,232	4,517	74,845	( 326)	74,519	
営 業 費 用	24,949	25,083	14,110	4,285	68,428	4,119	72,548	
営 業 利 益	937	1,125	4,121	232	6,416	(4,445)	1,970	

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要営業品目

火 災 報 知 設 備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸防排煙設備他  
消 火 設 備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他  
保 守 点 検 等：各種防災設備に係わる保守点検及び補修業務・防災設備のリース他  
そ の 他：プリント板組品・駐車場設備他

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目の含めた配賦不能営業費用は、2,098百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災㈱の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

## ロ．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

## ハ．海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## リース取引関係

### 借主側

イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額（有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。）

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	586	427	586
工具器具及び備品	343	302	388
その他	121	71	87
計	1,051	801	1,061
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	513	415	548
工具器具及び備品	222	218	275
その他	90	59	67
計	827	693	891
中間期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	72	12	37
工具器具及び備品	120	84	113
その他	30	11	19
計	223	107	170

ロ．未経過リース料中間期末残高相当額（有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。）

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1年以内	132	62	102
1年以上	91	45	68
合計	223	107	170

## ハ．支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	81	61	157
減価償却費相当額	81	61	157

二．減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

貸主側

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
取得価額			
工具器具及び備品	371	263	357
減価償却累計額			
工具器具及び備品	288	210	288
中間期末残高			
工具器具及び備品	82	52	68

ロ．未経過リース料中間期末残高相当額（営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。）

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1 年 以 内	118	100	109
1 年 超	282	205	241
合 計	400	305	350

ハ．受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
受取リース料	71	56	134
減価償却費	14	9	28

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

### 1．時価のある有価証券     その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,407	1,248	159
国債・地方債等	-	-	-
社 債	3	3	0
そ の 他	8	8	0
そ の 他	1	1	0
合 計	1,419	1,260	158

### 2．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10
非上場株式	128
合 計	138

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

### 1．時価のある有価証券     その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	972	1,250	277
国債・地方債等	-	-	-
社 債	3	3	0
そ の 他	8	8	0
そ の 他	1	1	0
合 計	984	1,262	277

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10
非上場株式	134
合 計	144

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

    その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	982	917	64
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	3	3	0
そ の 他	8	8	0
そ の 他	1	1	0
合 計	994	930	64

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10
非上場株式	134
合 計	144

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません

## 製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

### 製品別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	9,660	35.7%	10,366	34.6%	25,829	34.7%
消 火 設 備	8,099	30.0%	8,062	26.9%	26,130	35.1%
保守点検等	7,860	29.1%	8,140	27.1%	18,232	24.4%
そ の 他	1,419	5.2%	3,407	11.4%	4,327	5.8%
合 計	27,040	100.0%	29,976	100.0%	74,519	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

### 製品別受注高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	11,729	32.3%	11,821	31.1%	24,975	35.7%
消 火 設 備	11,274	31.0%	10,609	27.9%	22,427	32.1%
保守点検等	11,679	32.1%	12,183	32.0%	18,221	26.1%
そ の 他	1,653	4.6%	3,434	9.0%	4,296	6.1%
合 計	36,337	100.0%	38,048	100.0%	69,920	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

### 製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	11,576	27.7%	10,131	28.1%	8,676	31.0%
消 火 設 備	21,085	50.5%	16,756	46.5%	14,209	50.8%
保守点検等	8,123	19.4%	8,384	23.3%	4,341	15.6%
そ の 他	986	2.4%	747	2.1%	720	2.6%
合 計	41,772	100.0%	36,019	100.0%	27,948	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。